

法人名 (社)山梨県私学教育振興会

【法人の概要】

代表者名	理事長 渡邊 弘	所管部(局)課	私学文書課	
所在地	甲府市丸の内1丁目9番11号	電話番号	055-232-4422	
ホームページURL		E-mailアドレス	yskg-kyo@mx2.nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	204,117 千円	設立年月日	昭和36年7月11日	
主 出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	私学	104,117 千円	51.0 %
	2	山梨県	100,000 千円	49.0 %
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
その他	団体(者)			
設立経緯等	山梨県内の私学教育振興のため、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校を設置する学校法人に対し、学校運営に必要な資金を貸付け、又は助成し、もつて県内の私学教育を振興し、本県教育文化のこころに資することを目的とする。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	貸付事業 私立学校の教育条件の改善充実と経営の安定健全化に資するための貸付(施設設備及び経営資金貸付)	15,000	16,000	39,000
事業2	助成事業 県私立中学高等学校連合会・県私立幼稚園協会が実施する研修会、県私学協会が主催する私学振興大会に対して助成	900	600	900
事業3				

【組織】

年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	0				0					0				
	理事(非常勤)	12		1	1	12		1	1	12		1	1	10	
	監事(常勤)	0				0				0					
	監事(非常勤)	2				2				2				2	
	評議員	0				0				0					
	計	14	0	1	1	14	0	1	1	14	0	1	1	12	
職員	管理職	0				0				0					
	一般職員	0				0				0					
	臨時職員	0				0				0					
	非常勤職員	2			1	2			1	2			1	1	
	計	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	1	
プロパー職員の年齢構成(H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員勤			(千円)			
	女性							0	職員勤			(千円)			
	合計	0	0	0	0	0	0	0							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	10	52	264	212
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益				0
	自主事業収益	3,134	2,702	2,278	△ 424
	受取補助金等				0
	雑収益	3	1		△ 1
	経常収入 計	3,147	2,755	2,542	△ 213
	事業費	900	600	900	300
	うち人件費				
	管理費	3,473	3,502	3,470	△ 32
	うち人件費	82	91	101	
	経常支出 計	4,373	4,102	4,370	
	当期経常増減額	△ 1,226	△ 1,347	△ 1,828	△ 481
	経常外収入				0
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 1,226	△ 1,347	△ 1,828	△ 481	
正味財産期首残高	254,564	253,338	251,991		
正味財産期末残高	253,338	251,991	250,163	△ 1,828	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	77,428	99,551	93,594	△ 5,957
	固定資産	175,910	152,440	156,570	4,130
	資産 計	253,338	251,991	250,164	△ 1,827
	流動負債			1	1
	うち短期借入金				0
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債 計	0	0	1	1
	正味財産	253,338	251,991	250,163	△ 1,828
	うち基本財産への充当額	204,117	204,117	204,117	
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

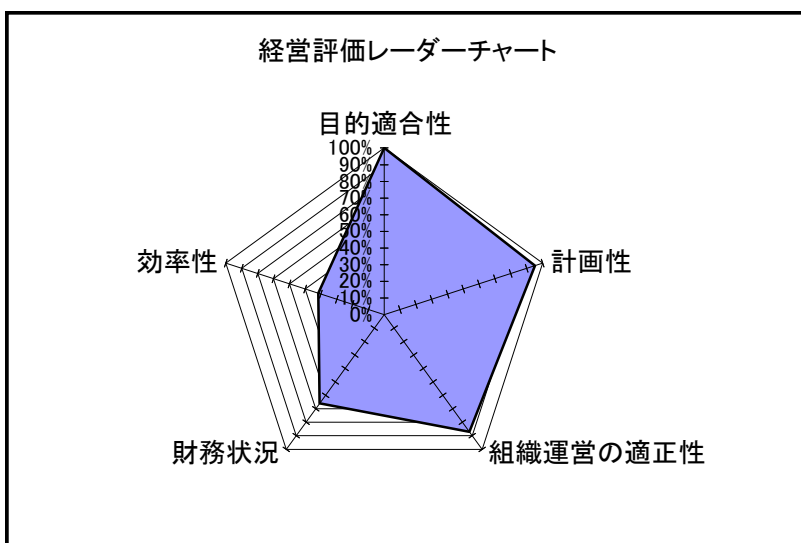
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	該当なし
補助金 (事業費)	該当なし
委託金	該当なし
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	13	86.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	29	65.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	6	24	10	41.7%
合計		31	123	91	74.0%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の私立学校を設置する学校法人に対し、教育環境の整備及び教育振興に資するため必要な資金を低金利で貸付けるもので、私学振興・教育環境の整備等に大きく寄与しており、十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた事業運営合理化基本計画を策定し、計画的に事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	必要管理経費は他の私学団体と分担するなど削減に努め、必要最小限にとどめているので、今後は事業収入の拡大に努める必要がある。
財務状況	貸付実績の増加を図るため、H20年度より耐震化関係の低利の貸付事業を開始したが、貸付金利が低下し収益が減少しており、事業収入の拡大に向け努力が必要。
効率性	平成16年度より私学協会の職員が兼務しており、管理経費の削減に努力している。今後も借入側のニーズを把握する中で、貸付件数の増加に努める。
総合的評価	貸付金利の低下に伴い、事業収益が減っていることから、今後も経費の縮減に努める。



対応策	兼務職員による運営により効率性に努めており、更なる経費削減を図ることは厳しい状況にあるが、金利低下及び貸付額の伸び悩みにより収益が減少していることから、貸付額の増加を図るとともに経費の削減に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	山梨県内の私学教育振興のため、学校経営、施設整備等に必要な資金について、借入申込のされた者の全てに対し、必要な資金を低金利で貸し付け、また、私学教育振興事業等への助成を行うことにより、本県教育文化の向上に寄与しており、目的に十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた事業運営合理化基本計画を策定し、計画的に事業運営に取り組んでおり、借入側のニーズを把握する中で、H20年度より耐震化関係の低利貸付を事業として計画した。今後も、借入側のニーズを計画に反映し事業運営を行う必要がある。
組織運営の適正性	正規職員は配置せず、業務について他の私学団体職員が兼務するなど、効率的な事業運営に努めているが、更なる事業収入の拡大に努める必要がある。
財務状況	市中金利の低迷に伴い、貸付金利子収入の低下等により財産が減少してきており、大幅な収益は望めないが、借入側のニーズを把握する中で、貸付額の増加を図り、事業収入の拡大に努める必要がある。
効率性	兼務職員により事業運営を行うなど経費の縮減に努めているが、貸付件数が減少しており低効率となっている。今後、貸付件数の増加に努める必要がある。
総合的評価	事業目的に適合した適正な運営がなされているが、貸付金利が低下していることから、効率的な事業運営を行う必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>・私立学校の教育条件の改善充実と経営の安定健全化に資するため、貸付事業等を実施しているが、最近の低金利の影響等により、貸付件数、金額とも低調な状況である。 ・法人の経営状況については、当期損益は赤字であることから、管理費(事務経費)の更なる削減や収入の確保対策、予算編成時からのマイナスシーリングの導入など様々な手法を検討し、より一層の効率化に努める必要がある。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・貸付資金の効率性の改善のためのアンケート結果を踏まえ、平成20年度から貸付金額の増額、耐震診断及び耐震工事費等の低利貸付などを実施しているが、今後とも、本県私学教育の向上に寄与すべく、利用者のニーズ把握や積極的なPRに努め、貸付額の増額、事業収入の拡大に努めていく。
・事業運営に要する管理費(事務経費)については、兼務職員により事業運営を行うなど経費の縮減に努めているところであるが、予算編成時において必要経費について精査し、更なる削減に努めていく。